

JUL. 14. 2004

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約

出願人代理人

平木 祐輔

あて名

〒 105-0001
東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
虎ノ門5森ビル3階

様

P C T

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔P C T規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

13. 7. 2004

出願人又は代理人 の書類記号 PH-2108-PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/005348	国際出願日 (日.月.年) 15. 04. 2004	優先日 (日.月.年) 15. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H04L 1/00		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

23. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
矢頭 尚之

5 K 8838

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1－3の「無線映像伝送システム」の発明と、請求の範囲4－5の「無線映像伝送システム」の発明と、請求の範囲6－9の「無線映像伝送システム」の発明と、請求の範囲10の「無線映像伝送方法」の発明を比較すると、請求の範囲1－3の「無線映像伝送システム」の発明と請求の範囲10の「無線映像伝送方法」の発明は、装置発明に対する方法発明の関係にあり、共通の事項は「受信側から定期的に送信されるデータの通信不通を検出し、通信不通を検出したら受信側へ映像データを伝送するためのチャンネルを切り替える」点にあると認められる。

しかしながら、請求の範囲1－3の「無線映像伝送システム」の発明と、請求の範囲4－5の「無線映像伝送システム」の発明と、請求の範囲6－9の「無線映像伝送システム」の発明との共通の事項は、「送信側から受信側へ映像データを無線伝送する無線映像伝送システム」である点のみであり、この共通の事項は引用文献を提示するまでもなく先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1－10に共通の事項はない。PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通な事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできず、請求の範囲1－10は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

なお、請求の範囲1－3及び10に記載された発明を一つの発明とし、請求の範囲4－5に記載された発明を一つの発明とし、請求の範囲6－9に記載された発明を一つの発明と認定し、この国際出願の請求の範囲に記載された発明の数は3個とする。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分
- 請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 3, 5 請求の範囲 4, 6 - 10	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 3 請求の範囲 1 - 2, 4 - 10	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 10 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-050677 A (キヤノン株式会社),
2003. 02. 21

文献2 : JP 2002-335201 A (日本電信電話株式会社),
2002. 11. 22

文献3 : JP 08-274756 A (株式会社東芝),
1996. 10. 18

文献4 : JP 2001-352314 A (三菱電機株式会社),
2001. 12. 21

請求の範囲1-2に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1と文献2により進歩性を有しない。文献1の通信状態の検出手法として文献2に開示された定期的なデータの受信判定を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求項4に係る発明は、国際調査報告で引用した文献3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求項5に係る発明は、国際調査報告で引用した文献3と文献4により進歩性を有しない。文献3の伝送速度の制御に際し、伝送速度の制御に対応して送信画像の圧縮処理を行うように構成することは、文献4の記載から当業者にとって容易である。

請求項6-10に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。